

法人

部門目標

未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。

重要施策

1

ガバナンスの向上

施策達成のストーリー （現状の課題・達成後の姿）

ガバナンスの更なる向上のため、理事会・評議員会の実質的運営や権限の明確化が今後の課題である。理事会、評議員会がより一層実質的機能を果たすことができる運営施策を推進するとともに、学内外の関係者が様々な情報を共有する仕組みを構築し、迅速かつ適確で、透明性の高い意思決定を行うことができる組織となる。またコンプライアンス意識が高く、リスクに強い組織になる。

評価指標

6年後（2028年度）の到達目標について

理事や評議員へ向けた情報発信回数

・理事会・評議員会が活発に議論を行い、適切な意思決定を行うために有益な情報を、理事・評議員に年に10回以上オンラインで発信している。

リスク、コンプライアンス研修等の啓蒙活動の実施

・年に1回以上の研修等の啓蒙活動を通じ、コンプライアンスやリスクマネジメントに対する構成員の意識が向上している。

権限委譲の整理

・理事長、学園長をはじめとする役職者の権限委譲、意思決定について整理され、適切なレベルに委譲されている。



法人

部門目標

未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。

重要施策

2

成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化

 施策達成のストーリー
 （現状の課題・達成後の姿）

広報においては認知度向上と他校との差別化が課題である。未来を見据え戦略的視点に立つて「成蹊独自の教育価値(コアバリュー)」を再定義し、一貫したブランド戦略のもと、学園と各設置校が一丸となり、積極的なコミュニケーション活動を展開している。また、成蹊会(卒業生団体)及び卒業生との連携強化をより一層推進し、オール成蹊で広報活動を行っている。

評価指標

6年後（2028年度）の到達目標について

学園・大学サイトへの接触率

- ・戦略的な広報活動により認知が向上し、学園及び大学サイト等への接触率が、2023年度比で2025年度は10%増、2028年度は20%増となっており、理解の促進に繋げている。

プレスリリース発信数、記者説明会実施数

- ・メディアへの情報発信を積極的に行いコンスタントに発信数を増やしている。
- ・プレスリリース発信数が2022年度比で20%増となっている。
- ・記者説明会を3回以上実施することができている。

学園、各設置校ニュース発信数

- ・学園と各設置校とが連携した積極的な情報発信が行うことができている。
- ・学園及び各設置校ホームページでのニュース配信数が、2022年度比で5%増となっている。

法人	部門目標	未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。
重要施策	多様な人財がいきいきと活躍する職場環境の構築	
3	施策達成のストーリー （現状の課題・達成後の姿）	第2次中期計画にて取り組んだ働き方改革の結果を踏まえつつ、労働時間の一層の縮減はもちろんのこと、多様性が尊重・受容され、教職員がいきいきと安心して活躍できる職場環境が構築されている。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
教職員の総労働時間縮減(対2022年度比)	・教職員の総労働時間が2022年度比で20,000時間縮減されている。(各設置校・学園の事業見通しや必要人員規模により、適宜の見直しを図る)
目指すべき女性管理職比率達成に向けた環境が整備されている	・女性管理職比率向上に向けた環境が整備されている。 ・環境整備の効果により女性管理職比率が上昇傾向となっている。
男性の育児休暇取得率の向上	・育児休暇取得の対象となる男性教職員の取得比率向上に向けた環境が整備されている。 ・環境整備の効果により男性の育児休暇取得率が上昇傾向となっている。
魅力的な職場構築のための施策が複数実現している	・多様性が尊重・受容され、教職員が安心していきいきと働くことができる職場構築のため、複数の施策が実現している。



法人

部門目標

未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。

重要施策

4

サステナブルなキャンパス、学校間連携支援

施策達成のストーリー （現状の課題・達成後の姿）

急速なグローバル化やデジタル化の流れを反映したカリキュラムの大幅な改編が進められている教育現場を支援するためには、学内のさまざまな教育コンテンツや人材が共有される仕組みが構築され、効果的に機能する組織であること、併せて、サステナブルなキャンパスにすべく、計画的な学園・各設置校の施設・設備の維持・更新や脱炭素化・ペーパーレス化の推進などが必要となる。

評価指標

6年後（2028年度）の到達目標について

学園・各設置校の施設・設備の維持・更新

- ・魅力的で効果的かつ機能的なキャンパスづくりが展開されている。
- ・学園の施設整備中長期計画が検討され、実施されている。

エコキャンパス化の推進に基づいたCO2排出量の削減率

- ・サステナブルな社会に相応しいキャンパスを目指し、2030年度までにCO2排出量を2013年度比46%削減するための試みが展開されている。

教育コンテンツや人材が共有される仕組みの構築及び利用した教員へのアンケート満足度

- ・学内の教育コンテンツや人材の見える化を行い、それらを共有する仕組みが構築されている。
- ・上記の仕組みを通じた学内の教育コンテンツや人材の共有化に対する教員アンケートの満足度が80%以上に達している。

法人

部門目標

未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。

重要施策

5

情報化・DX推進のための基盤強化

 施策達成のストーリー
 （現状の課題・達成後の姿）

ニューノーマル社会、Society5.0を迎えるにあたり、デジタル技術を活用した「学修者本位の教育の実現」と「学びの質向上」が学校教育に求められている。第2次中期計画で始まった学園全体のICT教育環境の整備・更新とサイバーセキュリティ対策等強化は、ワンキャンパスの利点を活かした施策であり、教育DX、学習支援DX、業務改革DXすべての基盤となるものである。この分野の著しい技術革新への対応と学園全体の統一感のある整備実現のために、引き続き重要施策として取り組んでいく。

評価指標

6年後（2028年度）の到達目標について

ネットワーク稼働率

- ・学園全体のネットワーク環境の安定的な維持・向上がなされている。
- ・各設置校のICT教育推進のため、ハード・ソフト両面での支援体制が構築されている。
- ・ネットワーク稼働率が99%以上に達している。

基本計画達成率

- ・サイバーセキュリティ対策等基本計画の本学園に必要な項目が整備できている。
- ・サイバーセキュリティ対策の強化と体制の改善に関するPDCAが機能している。
- ・サイバーセキュリティ対策等基本計画の達成率が100%に達している。

法人	部門目標	未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。
重要施策	財政基盤の維持強化【収入の多角化・支出の抑制】	
6	施策達成のストーリー （現状の課題・達成後の姿）	基本金組入前当年度収支差額8億円(事業活動収支差額比率で約5%相当)を達成するため、それに伴う収入増を実現して、財政基盤の維持強化につなげる。

評価指標		6年後（2028年度）の到達目標について
成蹊ファンドの運用益		・2022年度より運用を開始した「成蹊ファンド」において、専門家の知見を踏まえ引き続きリスク管理に十分留意しながら、収入の拡大が実現している。
施設設備使用料収入		・各設置校と連携し、所有施設(教室等)の貸出しにより、施設設備使用料収入が2021年度比で2割増の7,560万円となっている。
寄付金額		・学園の財政目標である基本金組入前当年度収支差額8億円を達成するため、寄付金収入が増加している。

